

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年10月12日

**【四半期会計期間】** 第3期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

**【会社名】** インターライフホールディングス株式会社

**【英訳名】** INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金澤正晃

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端新町二丁目4番7号

**【電話番号】** 03(3810)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 正野達好

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端新町二丁目4番7号

**【電話番号】** 03(3810)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報・IR室長 正野達好

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間		自 平成23年 3月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日
売上高	(千円)	4,894,556	7,410,115	9,425,486
経常利益	(千円)	119,466	491,285	177,089
四半期(当期)純利益	(千円)	85,515	456,972	114,032
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	85,241	457,005	113,803
純資産額	(千円)	2,530,770	3,016,337	2,559,331
総資産額	(千円)	4,623,604	5,268,178	4,648,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.70	30.43	7.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.7	57.3	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	475,762	688,099	560,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	493,696	48,181	493,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,743	20,929	240,583
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(千円)	1,167,815	1,868,388	1,153,036

回次		第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	6.31	10.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第2期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年8月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直してきたものの、世界的な景気減速、円高の長期化などの影響により、景気の下振れリスクは払拭されず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、個人所得の伸び悩み、雇用情勢の悪化による消費の先行き不透明感など、厳しい経営環境が続いており、設備投資の先行きを見通せない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、想定した以上に商業施設の新規出店・改装の需要が上期にあり、この機会を積極的な提案営業により逃すことなく捉え、内装工事他の受注を増やすことが出来ました。また、粗利率の改善と与信管理・債権管理の徹底を図ったことなどにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回ることが出来ました。

また、中期経営計画「V-Challenge 変革の3C」のもと、グループ会社間および部門間において、問題解決を横断的に取り組むなど、グループシナジーを徐々に発揮してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,410百万円(前年同四半期比51.4%増)、営業利益497百万円(前年同四半期比319.7%増)、経常利益491百万円(前年同四半期比311.2%増)、四半期純利益456百万円(前年同四半期比434.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (内装工事業)

主力事業である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人を生かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請として飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

内装工事業の売上高は3,508百万円(前年同四半期比63.5%増)となりました。

専門工事業務におきましては、ゼネコン大型案件の受注・対応強化、利益率の改善に注力するとともに、取引先の見直しと債権管理の徹底に取り組みました。

この結果、専門工事業務の売上高は1,261百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

総合工事業務におきましては、前期に新設したパチンコホール専門部署の対応力強化が奏功し、大型案件の受注、利益率改善などパチンコ店舗の改装工事が好調に推移いたしました。

この結果、総合工事業務の売上高は2,247百万円(前年同四半期比104.0%増)となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。スマートフォン市場が急速に拡大しており、好立地への店舗移転など諸施策の展開により売上は堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,131百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。前期より取り組んでおります節電に向けた空調更新工事、LED工事、太陽光パネル設置工事等が夏場を前に集中し、前年超の主要因となりました。また、得意先のパチンコ・アミューズメント店舗のリニューアル改修工事の企画デザイン等の受注も好調であり前年を上回りました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,413百万円(前年同四半期比65.5%増)となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。得意先の店舗の増加、開店時のスタッフ需要の増加など、派遣需要は堅調に推移するとともに、無料セミナー「店舗強化のための人材活用戦略セミナー」を開催するなど積極的な営業により新規需要を開拓いたしました。

この結果、人材派遣事業の売上高は840百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

（広告代理事業）

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。前年の東日本大震災の影響に伴う一時的な広告自粛が平常ベースに戻るとともに、得意先の店舗展開も増え、販促ツールの企画提案などに注力した結果、広告宣伝の受注は前期に比べ増加いたしました。

この結果、広告代理事業の売上高は490百万円(前年同四半期比109.3%増)となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、収益物件による賃貸収入は順調に推移し、安定した収益を確保しております。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は25百万円(前年同四半期比500.0%増)となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、平成24年2月期第2四半期(3月21日から9月20日まで)と比較し記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて715百万円増加し、1,868百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は688百万円(前年同四半期は475百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益487百万円を計上したこと並びにたな卸資産の減少額184百万円及び仕入債務の増加額166百万円などの増加要因と売上債権の増加額135百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は48百万円(前年同四半期は493百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が純額で96百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が6百万円及び敷金・保証金の支払による支出が33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20百万円(前年同四半期は339百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が純額で3百万円及び長期借入金の返済による支出が17百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		15,015		2,500,000		31,730

## (6) 【大株主の状況】

平成24年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ピーアークホールディングス 株式会社	東京都中央区銀座 6 丁目13番16号	4,700.0	31.30
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋 1 丁目 9 番 2 号	3,014.4	20.07
インターライフホールディング ス取引先持株会	東京都北区田端新町 2 丁目 4 番 7 号	448.4	2.98
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目17番 6 号	411.6	2.74
天井 次夫	東京都荒川区	352.3	2.34
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 番 6 号	271.8	1.81
市岡 悦子	大阪府柏原市	172.4	1.14
宇佐美 成次	愛知県稲沢市	135.5	0.90
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.78
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	111.3	0.74
計		9,735.2	64.83

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,600	150,146	
単元未満株式	普通株式 529		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,146	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、平成23年11月29日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成23年3月21日から平成23年9月20日まで、当第2四半期連結累計期間は平成24年3月1日から平成24年8月31日までとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,256,638	1,875,782
受取手形・完成工事未収入金等	1,122,229	1,226,314
たな卸資産	111,426	110,841
未成工事支出金	573,650	389,710
その他	108,524	153,508
貸倒引当金	54,345	56,640
<b>流動資産合計</b>	<b>3,118,123</b>	<b>3,699,516</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	897,292	888,396
減価償却累計額	575,185	572,554
建物・構築物(純額)	322,106	315,842
機械・運搬具	21,147	21,147
減価償却累計額	20,817	20,851
機械・運搬具(純額)	330	296
土地	597,822	597,775
その他	103,792	121,047
減価償却累計額	79,799	78,762
その他(純額)	23,992	42,284
<b>有形固定資産合計</b>	<b>944,252</b>	<b>956,198</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	117,182	108,783
その他	209,983	218,078
<b>無形固定資産合計</b>	<b>327,166</b>	<b>326,861</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	106,453	106,788
破産更生債権等	115,544	83,523
その他	184,535	213,648
貸倒引当金	165,037	133,016
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>241,495</b>	<b>270,944</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,512,913</b>	<b>1,554,004</b>
繰延資産	17,033	14,656
<b>資産合計</b>	<b>4,648,070</b>	<b>5,268,178</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	794,682	961,345
短期借入金	418,000	415,000
1年内返済予定の長期借入金	34,320	34,320
未払法人税等	82,057	55,715
未成工事受入金	134,266	68,476
賞与引当金	56,487	73,960
完成工事補償引当金	2,761	4,313
その他	209,752	310,777
流動負債合計	1,732,327	1,923,907
固定負債		
長期借入金	188,520	171,360
退職給付引当金	66,741	68,185
役員退職慰労引当金	45,715	26,312
その他	55,433	62,075
固定負債合計	356,410	327,932
負債合計	2,088,738	2,251,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	159,898	297,074
自己株式	9	9
株主資本合計	2,559,313	3,016,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	51
その他の包括利益累計額合計	18	51
純資産合計	2,559,331	3,016,337
負債純資産合計	4,648,070	5,268,178

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,894,556	7,410,115
売上原価	3,916,746	6,048,724
売上総利益	977,810	1,361,391
販売費及び一般管理費	859,324	864,151
営業利益	118,486	497,239
営業外収益		
受取利息	390	399
受取配当金	98	41
役員退職慰勞引当金戻入額	-	4,723
その他	12,226	2,541
営業外収益合計	12,715	7,706
営業外費用		
支払利息	7,651	11,889
その他	4,083	1,771
営業外費用合計	11,735	13,660
経常利益	119,466	491,285
特別利益		
固定資産売却益		2,768
賞与引当金戻入額	9,857	-
役員退職慰勞引当金戻入額	5,556	-
貸倒引当金戻入額	8,531	-
その他	3	-
特別利益合計	23,948	2,768
特別損失		
固定資産除却損	4,200	859
店舗閉鎖損失	-	5,268
特別損失合計	4,200	6,128
税金等調整前四半期純利益	139,214	487,925
法人税、住民税及び事業税	55,722	54,936
法人税等調整額	2,024	23,983
法人税等合計	53,698	30,952
少数株主損益調整前四半期純利益	85,515	456,972
四半期純利益	85,515	456,972

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,515	456,972
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	273	32
その他の包括利益合計	273	32
四半期包括利益	85,241	457,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,241	457,005
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	139,214	487,925
減価償却費	28,701	27,688
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,365	1,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,822	19,403
賞与引当金の増減額(は減少)	3,223	17,473
のれん償却額	8,278	8,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,760	29,725
受取利息及び受取配当金	489	441
支払利息	7,651	11,889
固定資産売却損益(は益)	-	2,768
固定資産除却損	4,200	859
売上債権の増減額(は増加)	363,333	135,539
たな卸資産の増減額(は増加)	55,687	184,524
仕入債務の増減額(は減少)	119,721	166,662
未払金の増減額(は減少)	7,380	28,316
その他	69,664	53,440
小計	520,700	800,744
利息及び配当金の受取額	1,514	214
利息の支払額	7,796	12,463
法人税等の支払額	38,655	100,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,762	688,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	428,480	6,700
有形固定資産の売却による収入	157	3,386
投資有価証券の取得による支出	359	309
投資有価証券の売却による収入	9,452	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	39,208	-
貸付けによる支出	149	50
貸付金の回収による収入	928	405
定期預金の預入による支出	401	5,300
定期預金の払戻による収入	-	101,508
敷金及び保証金の差入による支出	34,336	33,680
敷金及び保証金の回収による収入	4,625	250
その他	5,924	11,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,696	48,181

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,275,000
短期借入金の返済による支出	900,000	1,278,000
長期借入れによる収入	240,000	-
長期借入金の返済による支出	-	17,160
その他	256	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,743	20,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,810	715,351
現金及び現金同等物の期首残高	846,005	1,153,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,815	1,868,388

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
商品	96,692千円	95,767千円
仕掛品	10,952千円	10,968千円
貯蔵品	3,781千円	4,104千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
従業員給料及び手当	328,898千円	304,973千円
賞与引当金繰入額	47,257千円	55,732千円
退職給付費用	22,336千円	21,324千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,672千円	4,520千円
貸倒引当金繰入額	千円	2,525千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金預金勘定	1,268,216千円	1,875,782千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	100,401千円	7,394千円
現金及び現金同等物	1,167,815千円	1,868,388千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 9 月20日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,146,107	1,012,654	854,120	643,285	234,188	4,200	4,894,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,863		18,080	27,339	3,773		103,057
計	2,199,970	1,012,654	872,201	670,625	237,961	4,200	4,997,614
セグメント利益又は損失 ( )	17,064	28,033	78,980	3,425	8,964	3,666	133,284

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,284
セグメント間取引消去	10,312
のれんの償却額	7,216
全社収益(注)1	96,697
全社費用(注)2	93,966
四半期連結損益計算書の営業利益	118,486

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,508,685	1,131,568	1,413,705	840,839	490,116	25,200	7,410,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,853		71,226	76,415	8,455		249,951
計	3,602,538	1,131,568	1,484,932	917,255	498,572	25,200	7,660,066
セグメント利益	185,175	30,349	198,234	40,612	59,497	22,389	536,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	536,258
セグメント間取引消去	95,391
のれんの償却額	7,324
全社収益(注)1	181,638
全社費用(注)2	117,942
四半期連結損益計算書の営業利益	497,239

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5.70円	30.43
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	85,515	456,972
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,515	456,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

インターライフホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。